

ASEANバロメーターと地域研究

——総特集「ASEAN諸国における健康と環境——
草の根からの共同体実現にむけて」を読んで

池本幸生

本「総特集」の目的として期待されているのは、「近隣社会、地方自治体、中央政府、あるいは国際組織が健康と環境に関する複合的なガバナンスを形成することの必要性が明らかになること」(一七頁)である。本「総特集」は三つの部分から構成される。「ASEAN統合二〇一五ビジョンと日本のASEAN研究の課題」と題する座談会、第一部「ASEANバロメーターからみた健康と環境」、第二部「フィールド調査から浮かびあがるコミュニティのガバナンス」の三部である。序文にあたる「総特集にあたって」市民生活のガバナンスと地域統合の可能性」を執筆している猪口教授は、「東・東南・南・中央アジアを網羅するアジア最大の比較世論調査」である「アジア・バロメーター」を二〇〇三年度から二〇〇七年度にかけて実施

している。本「総特集」の第一部で用いられるのは二〇〇九年に実施された「ASEANバロメーター」である。ASEANバロメーターは「ASEAN諸国の人々の健康と環境に対する意識を調べることを主な目的として開始された」(二二頁)ものである。評者はアジア・バロメーターの成果に対して、以前、ワークショップでコメントしたことがある。複数国を横断的に調査するアジア・バロメーターではどうしても「現地感覚」に欠け、各国の専門家の意見を聞く必要があるのに対して、フィールド調査を中心とする地域研究では調査対象地域を越えて、国レベル、さらには国を超えたレベルの視点を欠くことが多い。本「総特集」はその両者を組み合わせたものであり、本「総特集」がこの点に関してどのような新しい視点を提供してくれ

ているかは非常に興味深い。

一般的には、マクロ・データを分析する研究者はフィールドでの実態を知らず、フィールドで調査を行う研究者はマクロの分析には関心がない。もちろん、これはあくまで一般的な印象であり、両者をこなす研究者がいることを否定するものではない。マクロ・データの分析者が統計的手法に強い関心を持ち、とくに新しい手法を応用することに熱心な場合には、その分析結果そのものにはあまり関心がないのではないかと感じられることがある。新しい手法を応用することが研究業績として認められ、学術雑誌に掲載されるなら、その時点で研究は終わっており、それが現実にとどのような意味を持つか、その研究が役に立つのかを論じる必要はないのかもしれない。この場合、現実の問題には関心がないので、その仮説はきわめて一般的・常識的なものとなり、せっかく努力をして「いい結果」を出したとしても、何も新しいことを示せずに終わることがある。逆に、もし「非常識な結果」が出たとすると、それを無視するか、あるいは、うまく説明できるような理論をこじつけたりしようとする。そして、実態をよく知らないほど、「……と考えられる」とか「……かもしれない」というような自信のない表現が増え、読む方にとっては「一体、何を言いたいのか」と不満を感じてしまう。たとえば、貧困

研究でよく見られるパターンは、最低限の所得水準（貧困線）以下の世帯の特徴を示すことによって、貧困層の「実態」を明らかにしようとするものであるが、その結果は「教育水準が低い」とか「農業に従事している」というような陳腐な分析に留まっていて、一体、貧困のどの側面が重要な課題となっているのかは何も分らないままに終わり、政策提言として「教育を普及させよ」とか「工業化を進めよ」という常識的で無難な結論に終わる。研究者に現実の問題に対する知識が乏しければ、それ以上の提言をするのは困難である。評者も一五年ほど前にベトナムの家計調査を用いて同様の貧困分析を行ったことがあるが、自身自身の研究に対して同じような不満を抱いた。家計調査によつて、どのような世帯が貧困層に多く含まれるかを明らかにすることはできても、この層がどのような生活をしているかをほとんど知らない。本当に教育で貧困を克服できると自信を持って答えることはできない。だから、どうしても報告書には「……と考えられる」という表現が多くなってしまう。

データの収集は理論からの要請によつて行われることが多い。たとえば、ケインズ以後のマクロ経済理論の発展は、マクロ経済データの整備を促進した。所得分配に対する関心は、所得分配のデータを世界的に整備することに結びついた。人間開発という概念が普及する上で、国連開発

計画の人間開発指数の影響は大きかった。これまで単にGDPや一人当たりGDPの大きさに関心が集中していたのに対して、人間開発指数の他の要素である教育や健康に対する関心も増し、この分野のデータの蓄積・整備につながっていった。このように、特定の学問領域とデータの整備とは結びついていることが、我々の視野を狭めてしまっているということに注意すべきである。ある理論を前提として収集されたデータをいかに分析しようとも、その元となった理論を越えることは容易ではない。我々はその限界を乗り越えるためには、常に新しいデータや異分野の研究に対する関心を持ち続けるべきである。アジア・バロメーターやASEANバロメーターのような網羅的なデータの収集も、その前提とするアイデアから自由ではありえないが、特定の学問領域の枠組みに縛られるわけではなく、普段、気が付かない新たな情報を多く含んでおり、非常に貴重である。しかし、それは既存の学問領域を越えることを意味しており、既存の理論の枠組みを越えることが学術的に評価されなければ、それを乗り越えようという冒険は大きなリスクを伴うことになる。

評者は、ベトナムでの貧困調査に関して家計調査を用いることを止め、アマルティア・センのケイバビリティ・アプローチを用いるようになった。当時、アマルティア・セ

ンの『『不平等の再検討』を翻訳し、その中で展開されたケイバビリティ（潜在能力）という概念がうまく使えると感じたからである。ケイバビリティ・アプローチは、人々の暮らしは所得だけで捉えることはできないという認識に立って、人々が何をできるのか、どんな状態にあるのかに着目するアプローチである。センが強調しているように、ケイバビリティ・アプローチはあくまでアプローチであって理論ではない。センが論じているのは、どのような情報を用いるべきかだけである。それをどう利用するかは分析者の「腕の見せ所」であり、センはそのような例をいくつも示し、我々の常識を覆してきた。飢饉が食糧不足によって起こるという常識を覆し、報道や民主主義の役割を明らかにしたのはいい例である。センは国連開発計画（UNDP）の人間開発指数の開発にも関わっている。ただし、そのような指数の作成にセンは消極的である。多くのデータを一つの指数にすることによって多くの情報が失われてしまうからである。人間開発指数だけを見るのではなく、その構成要素である健康や教育を見る方がもっと有用な情報を得ることができるし、さらにもっと細かなデータを見ればもっと多くのことが分かってくる。この観点から本「総特集」の論文に対して三点だけコメントしておきたい。

国際機関がまとめるデータは、非常に便利であり、信頼性の高いものであると考えられがちであるが、必ずしも比

較可能になっているとは限らず、とくに国際比較を行う場合には注意する必要がある。たとえば、五二頁の表2はADBのデータからまとめられたものであるが、タイの貧困人口率は〇・四％であるのに対して、飢餓人口が一六％にも達し、ミャンマーと同じ水準である。貧困人口率が「日収一・二五米ドル（PPP）未満で生活する人口の割合」であるのに対し、飢餓人口が「カロリー消費が必要最低限の水準未満の人口の割合」であるという定義の違いはあるが、タイの飢餓人口が一六％というのは、タイの経済発展ぶりを知るものにとっては信じがたい数字である。乳幼児死亡率や妊産婦死亡率が示しているように、タイの飢餓人口の割合はもっと低いはずである。同表の「脆弱就業者」という概念が「自営業者と家族労働者」とされるのも実態を反映しているのか疑問である。またタイの初等教育の最終学年到達率のデータがないというのも不思議な話である。

五七頁の図1は「生活の質」に関する主観的評価を示している。ここで注目されるのは、フィリピンでは「悪い」と答えた人が四五・九％にも達するのに対して、ラオスでは三・七％でしかないということである。健康の主観的評価に関して、センは『正義のアイデア』の中で、自己認識による罹病率の調査では、健康水準が高いはずのケララ州が最も高い値を示し、平均余命が非常に低く、罹病率の高

いビハール州やウッタルプラデシュ州の方が自己認識による罹病率は驚くほど低いことを指摘し、健康に対する意識や知識が増えるに従って病気を認識するようになると指摘している。ラオスの主観的評価が非常に良好なのはこのような現象を表しているのかもしれない。

笹岡伸矢「環境意識とその規定要因」は、ASEANバロメーターから「環境問題に対する心配度」、「環境活動に対する関心度」、「エコ活動実施度」の三つの項目を分析したものである。これら三つの指標を比較した表4は面白い。カンボジアは、心配度は最も高いのに実施度は最も低い。シンガポールは、心配度は低いのに実施度が高い。さまざまなパターンがあり、国によって何が違うのかを考えてみるのは面白い。性別では、男は心配するのに活動はせず、女は心配しないのに活動している。年齢的には若いほど心配するのに活動はせず、高齢者ほど心配しないのに活動している。学歴は高いほど心配もし、活動もする。どうしてこのような傾向が現れるのだろうかということを考えてみるのは十分に面白いことのように思われる。

●注

* 1 <https://www.asiabarometer.org/ja/profile>

●著者紹介●

- ①氏名……池本幸生（いけもと・ゆきお）。
- ②所属・職名……東京大学東洋文化研究所・教授。
- ③生年・出身地……一九五六年生まれ、大阪府出身。
- ④専門分野・地域……タイ・ベトナム。
- ⑤学歴……京都大学経済学部卒業、京都大学博士（経済学）。
- ⑥職歴……アジア経済研究所、京都大学東南アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所。
- ⑦現地滞在経験……タイ。
- ⑧研究方法……主にフィールド調査。
- ⑨推薦図書……アマルテシア・セン『正義のアイデア』（池本幸生訳、明石書店、二〇一一年）。